

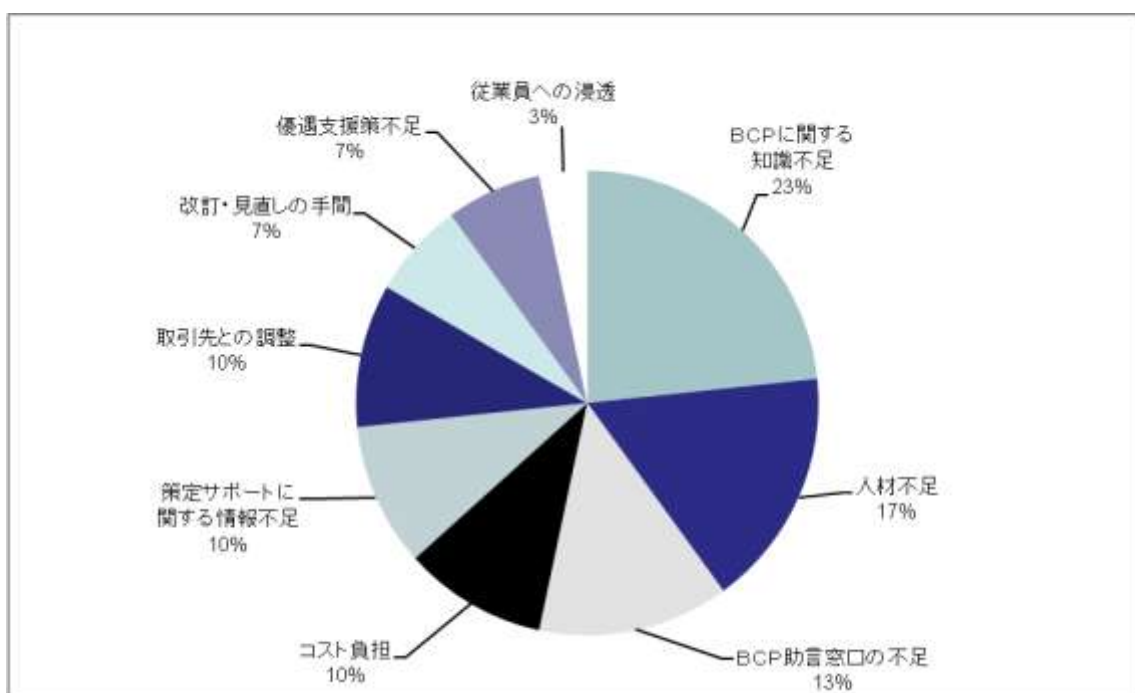
組合組織を活かしたBCP

1. 組織で取り組むBCP

経営資源に乏しい中小企業が単独でBCPに取り組むことは難しいのが現状である。

今回、奈良県機械工業協同組合の組合員企業に対しての調査した中で、「BCP策定についての課題」については、次の図のとおりです。

【BCP策定についての課題】



そこで、組合などの組織を活用し、複数の企業が連携して取り組むことが極めて有効となります。組合などの連携組織を活かした、BCPへの取り組みのメリットや成功するためのポイントは以下のとおりです。

(1) 効果が大きい組合によるBCP支援

BCPに関する知識の習得や、その策定といった作業を規模の小さい企業単独で行うのは、コスト、時間、ノウハウといった様々な面で困難であると考えられます。そこで、組合が中心となってBCPへの取り組み支援やBCP相談窓口の整備、BCP集団研修などを実施することにより、コスト、時間、ノウハ

ウといった面での個々の企業の負担の軽減につながります。

さらに複数の企業が協力したり、競い合って作業を進めたりすることで、他社の考え方や取り組みが参考・刺激になり、リスク情報の共有化、新たなネットワークの構築、企業間連携の深化などの相乗効果が生まれます。

(2) 日常からの組合の共同活動の積極的实施

共同事業の実施率が高いほど、応急対応や復旧対応計画の作成がスムーズとなります。平時の共同活動（防災以外でも）が防災面での共同対応を進めるきっかけにもなるため、日常からの共同活動の積極的实施が欠かせません。

例えば、共同倉庫での災害物資備蓄、非常用電源、非常用通信の共有化、空き工場設備の融通、復旧要員の派遣など、日頃からの活発な共同事業の積み重ねが、BCP関連事業として結実します。

(3) 「災害時の情報収集」「非常用の物資・資機材の備蓄」から協力を始めるインフラなどの被災状況・復旧時期の情報共有・情報発信といった災害時の情報収集や非常用の物資・資機材の備蓄に対する需要は高く、こうした分野から組合を軸に企業間の協力体制の構築を図っていくことが効果的です。

(4) まずは組合員への情報

提供や災害時の情報連絡手段の確立を

現状では、企業におけるBCPの認知度は高くなく、災害復旧や防災対策の実施を支援する融資制度等に関する情報も十分には浸透していません。また、災害時に組合が組合員の被害状況や支援ニーズを把握しようとしても、災害時にも機能する連絡手段が確保されていないことが多いです。

そこで、まず組合員への情報提供、災害時の情報連絡手段を確立することが必要となります。

奈良県機械工業協同組合で取り組むBCP(例)

	組合内での連携
被害を最小限度に抑えるための事前準備	<ul style="list-style-type: none"> ・共同防災教育(地域連携BCP全般に係る研修等)の実施 ・地域共通の脆弱性調査の実施(地震被害想定等の地域内共有)
緊急対応を円滑に実施するための対策	<ul style="list-style-type: none"> ・防災体制の組織化、強化 ・緊急連絡網の整備 ・地域内情報拠点の検討 ・避難体制の整備 ・救出救護、初期消火体制の強化 ・非常用物資、非常用電源、燃料、用水等の確保 ・共同広報体制の検討 ・共同防災訓練の実施 ・非常用物資、非常用電源、燃料、用水等の相互提供 ・緊急要員の相互応援派遣体制の検討 ・被災地に関する情報収集活動の代替
復旧・復興対応を円滑に実施するための対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内共同事業拠点の検討、調整 ・地域内での工場、オフィス、設備、機器、材料、部品等の代替性検討 ・共同で確保すべき外部体制の検討 ・瓦礫処理や廃棄物処理(私権制限)の検討 ・共同防災訓練の実施 ・遊休施設・設備、工場・オフィスの貸与検討 ・復旧、復興要員の相互応援派遣体制の検討 ・地域間での業務のシェア可能性検討 ・地域間における代替生産の検討、実施、相互援助協定の締結

2. 組織間・地域間連携によるBCP

東日本大震災では、物流網に加え、代替困難な生産拠点の壊滅などからサプライチェーンの断絶が深刻化し、日本経済に大きな影響を及ぼしました。こうした点を踏まえ、今後は個別企業のBCPに加え、広域災害を前提とした対応策の導入に重点を置いた、より実効性の高いBCPが求められてきます。

そこで有効な手段となるのが組織間連携である。組織間連携で取り組むBCPには次のような効果が期待できます。

対 象	複数企業の連携により期待できる効果
サプライチェーンを形成する企業群	<ul style="list-style-type: none">各企業の目標復旧時間等のBCPを共有化しておくことで、緊急時にサプライチェーンを継続・早期復旧できるよう最適な対策を選択することが可能となる同一部品を納める複数企業間の連携により、代替部品の調達が迅速となる
同業者の協同組合等	<ul style="list-style-type: none">緊急時に相互に要員の応援や代替生産を行うことができるBCPの内容を相当程度、共通化することができる

サプライチェーンを形成する企業群の連携では、災害時の連絡、調整、相互支援の内容や体制などについて、常に意見交換や協議、訓練等を行い、企業間で情報を共有しておくことが極めて重要であります。

同一地域や遠隔地における同業種・異業種企業との連携や組合間連携も、災害の影響が広域に及ぶほど、その必要性や重要性が増してきます。

各地区の業界団体が相互に連携することで、被災時における同業者による専門的な復旧支援や相互の代替拠点の提供・原材料の相互提供、代替生産の協定、

備蓄品の持ち合い、業界としての情報共有などが可能となるなど、組織間連携では、多くのメリットが期待される一方、組織間での調整や意思決定の方法、代替生産等で連携する相手先企業の選定、取引先や競合先企業に対する情報開示、支援に伴う費用負担等に関して様々な解決すべき課題があるため、事前の十分なすり合わせが必要となります。